

様式1号
(総括票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	KDD I 株式会社							
代表者名	氏名	田中 孝司	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	東京都千代田区飯田橋3-3-10							
主たる事業の分類	大分類	G 情報通信業						
	中分類	37 通信業						
主たる事業の概要	電気通信サービス							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	4765	k1	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	14	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	公表方法：窓口で閲覧 閲覧場所・公表担当部署 KDD I 株式会社総務部CSR・環境推進室 電話：03-6678-0720
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

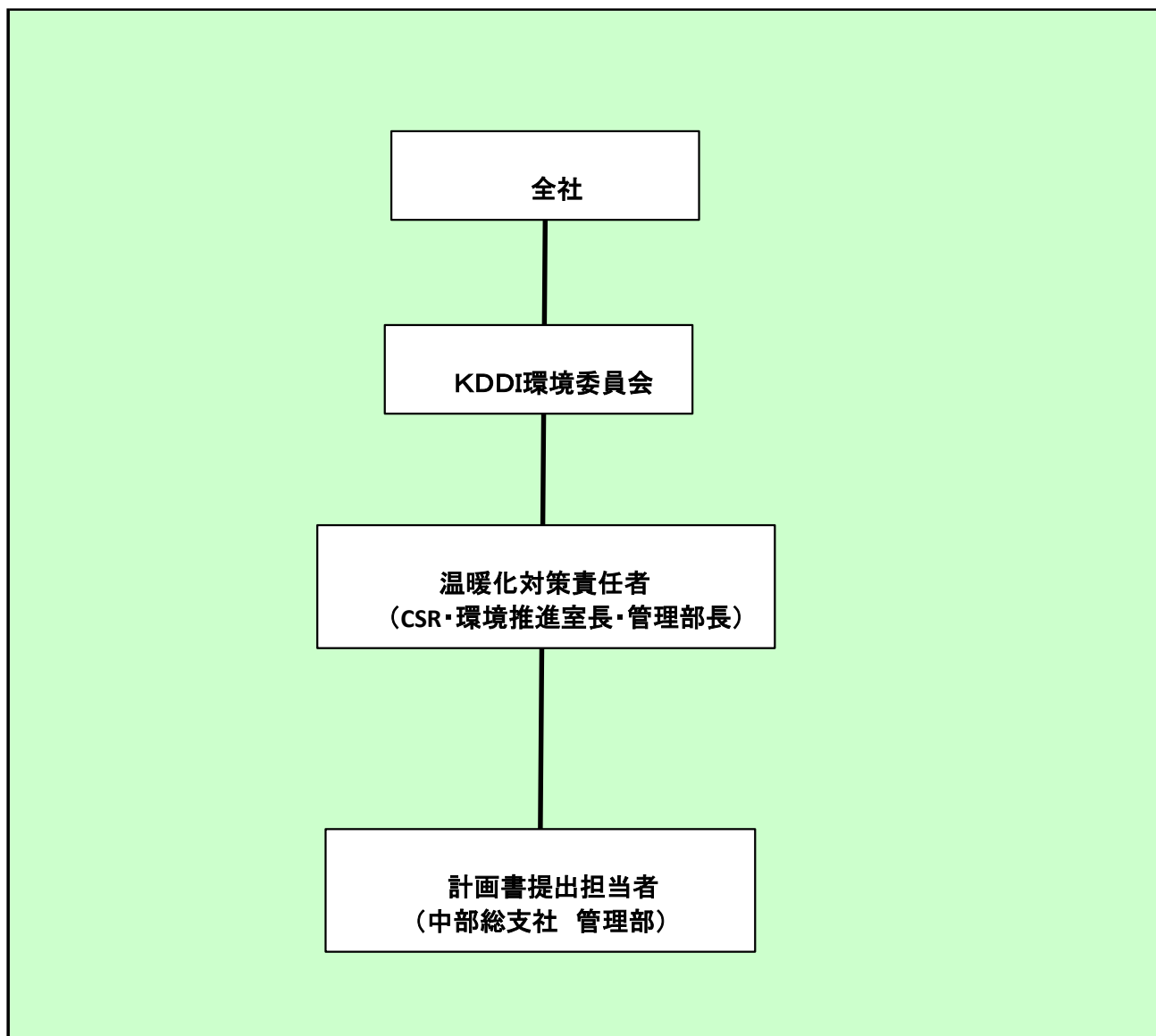
4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

当社の事業活動が地球環境に及ぼす影響を定量的に評価し、環境保全活動の効果的な仕組み作りと継続的な改善に努めます。具体的には、以下のとおりとします。

- (1) 省エネルギー、省資源、廃棄物削減等の環境問題を継続的に改善するために必要な環境マネジメントシステムの構築と運営
- (2) 環境関連法規、条例等の規則、及び要求事項の遵守
特に、地球温暖化防止の観点から電力使用量の削減に向けた施策の推進

以上

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	8,954	t-CO ₂	売上高	3,585,292	単位	兆円	
25年度	調整後排出量	6,482	t-CO ₂	基準原単位	2,497.43	t-CO ₂ /	兆円	
目標年度	目標排出量	8,685	t-CO ₂	目標原単位	2,422.40	t-CO ₂ /	兆円	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	1年間で1%の排出目標を掲げ、3年で3%の目標達成を進める。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	9,668	t-CO ₂	売上高	3.73	単位	兆円	
	調整後排出量	9,594	t-CO ₂	原単位	2,593.06	t-CO ₂ /	兆円	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
26年度	削減率	(7.98)	%	削減率	(3.83)	%		
排出量等の増減理由	携帯電話基地局数が25年度より70局(+5.8%)増加したため、電気使用量が増加した。							
第二年度	排出量	9,939	t-CO ₂	売上高	3.83	単位	兆円	
	調整後排出量	9,882	t-CO ₂	原単位	2,596.96	t-CO ₂ /	兆円	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
27年度	削減率	(11.01)	%	削減率	(3.99)	%		
排出量等の増減理由	携帯電話基地局数が25年度より140局(+11.6%)増加したため、電気使用量が増加した。							
第三年度	排出量	9,597	t-CO ₂	売上高	3.86	単位	兆円	
	調整後排出量	9,523	t-CO ₂	原単位	2,422.40	t-CO ₂ /	兆円	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
28年度	削減率	(7.19)	%	削減率	3.00	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	携帯電話基地局数が25年度より210局(+17.4%)増加した為、(基準年度比較)電気使用量が増加した。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	10	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	10	t-CO ₂	削減率	0	%
年度						
目標設定に関する説明	使用車両台数の削減及び次世代車への代替					
第一年度	排出量	10	t-CO ₂	削減率	0	%
26年度						
排出量等の増減理由	台数削減及び次世代車への代替なし					
第二年度	排出量	10	t-CO ₂	削減率	0	%
27年度						
排出量等の増減理由	台数削減及び次世代車への代替なし					
第三年度	排出量	10	t-CO ₂	削減率	0	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由	台数削減及び次世代車への代替なし					

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行	実施中	第一年度	実施中	実施中	実施中	
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	【その他】無線機本体の消費電力の少ないものを積極的に導入	26年	36.615	26年	36
2	エネ起	【その他】整流器のユニットを削減(大紀電流のみの削減)	26年	36.615	26年	36
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	2472		2472	74	74
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	1,202	8,954	1,272	9,668	1,342	9,939	1,421	9,597
合計	1,202	8,954	1,272	9,668	1,342	9,939	1,421	9,597

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車		0	0	0
電気自動車		0	0	0
燃料電池自動車		0	0	0
クリーンディーゼル自動車		0	0	0
その他		0	0	14
合計				
自動車総数	14	14	14	14
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	近距離居住者は徒歩・自転車の通勤を実施（通勤率：17%）
公共交通機関の利用促進	郊外への業務には公共交通機関を利用することを実施
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2012年度末
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	松代西条パートナーシップ森林作業(長野市)
第一年度実績	松代西条パートナーシップ森林作業(長野市)
第二年度実績	松代西条パートナーシップ森林作業(長野市)
第三年度実績	松代西条パートナーシップ森林作業(長野市)

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み		
その他		